所得及び譲渡収益に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国とグレートブリテン及び北アイルランド連合王国との間の条約を改正する議定書の締結について承認を求めるの件
所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国政府とオマーン国政府との間の協定の締結について承認を求めるの件
また、同日衆議院から、次の衆議院議員提出案は、同院においてこれを否決した旨の通知書を受領した。
国会法の一部を改正する法律案（大島敦外四名提出）
また、同日衆議院議長から、国会において承認することを議決した次の件を内閣に送付した旨の通知書を受領した。
所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国とアラブ首長国連邦との間の条約の締結について承認を求めるの件
所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国とスウェーデンとの間の条約を改正する議定書の締結について承認を求めるの件
所得及び譲渡収益に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国とグレートブリテン及び北アイルランド連合王国との間の条約を改正する議定書の締結について承認を求めるの件
所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国政府とオマーン国政府との間の協定の締結について承認を求めるの件

質問主意書提出

六月十三日議員から次の質問主意書が提出された。
日米安全保障条約と集団的自衛権行使の解釈変更に関する質問主意書（小西洋之提出）（第一三一号）
参議院憲法審査会附帯決議と集団的自衛権行使の解釈変更に関する質問主意書（小西洋之提出）（第一三二号）
自衛隊の海外出動を禁ずる参議院本会議決議と集団的自衛権行使の解釈変更に関する質問主意書（小西洋之提出）（第一三三号）
集団的自衛権行使の解釈変更と憲法違反の関係に関する質問主意書（小西洋之提出）（第一三四号）
立憲主義と集団的自衛権行使の解釈変更に関する質問主意書（小西洋之提出）（第一三五号）
キャンプ・シュワブ水域の変更に係る総理府告示改正案に関する質問主意書（糸数慶子提出）（第一三六号）
海外市場上場株式の株主への配当金支払に対する源泉徴収に関する質問主意書（小見山幸治提出）（第一三七号）
リニア中央新幹線事業の妥当性に関する質問主意書（福島みずほ提出）（第一三八号）
防衛大学校における「アジアにおける域内安全保障協力の現状及び将来」講座に関する質問主意書（和田政宗提出）（第一三九号）

答弁書受領

六月十三日内閣から次の答弁書を受領した。
参議院議員藤田幸久提出「慰安婦」問題に関する再質問に対する答弁書（第一一六号）
参議院議員山本太郎提出いわゆる「風評被害」に関する質問に対する答弁書（第一一七号）
参議院議員浜田和幸提出障害者権利条約に基づく我が国の障害者制度改革に関する質問に対する答弁書（第一一八号）

条約送付及び通知

六月十三日国会において承認することを議決した次の件を内閣に送付し、その旨衆議院に通知した。
投資の促進及び保護に関する日本国とサウジアラビア王国との間の協定の締結について承認を求めるの件
投資の相互の自由化、促進及び保護に関する日本国政府とモザンビーク共和国政府との間の協定の締結について承認を求めるの件
投資の自由化、促進及び保護に関する日本国政府とミャンマー連邦共和国政府との間の協定の締結について承認を求めるの件
航空業務に関する日本国政府とビルマ連邦政府との間の協定を改正する議定書の締結について承認を求めるの件

法律公布奏上及び通知

六月十三日次の法律の公布を奏上し、その旨衆議院に通知した。
日本国憲法の改正手続に関する法律の一部を改正する法律
農業の担い手に対する経営安定のための交付金の交付に関する法律の一部を改正する法律
農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律
地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律

報告書及び文書受領

六月十三日内閣から、死因究明等の推進に関する法律第七条第三項の規定に基づく死因究明等推進計画の報告を受領した。
また、同日内閣から、高齢社会対策基本法第八条第一項の規定に基づく「平成二十五年度高齢化の状況及び高齢社会対策の実施状況」に関する報告及び同条第二項の規定に基づく「平成二十六年度高齢社会対策」についての文書を受領した。
また、同日内閣から、犯罪被害者等基本法第十条の規定に基づく「平成二十五年度犯罪被害者等施策」に関する報告を受領した。
また、同日内閣から、行政機関が行う政策の評価に関する法律第十九条の規定に基づく平成二十五年度政策評価等の実施状況及びこれらの結果の政策への反映状況に関する報告を受領した。
また、同日内閣を経由して公害等調整委員会委員長から、公害等調整委員会設置法第十七条の規定に基づく平成二十五年度公害等調整委員会年次報告書を受領した。
また、同日内閣から、人権教育及び人権啓発の推進に関する法律第八条の規定に基づく「平成二十五年度人権教育及び人権啓発施策」に関する報告を受領した。
また、同日内閣を経由して日本銀行総裁から、日本銀行法第五十四条第一項の規定に基づく通貨及び金融の調節に関する報告書を受領した。

人事異動

財務省

日本銀行参与に任命する（六月十二日）
榊原　定征

経済産業省

（産業技術環境局研究開発課研究開発調整官）経済産業技官　桑山　広司
鉱務監督官（中部近畿産業保安監督部長）に昇任させる
（中部近畿産業保安監督部長）
鉱務監督官　石垣　宏毅
経済産業技官（大臣官房付）に転任させる
独立行政法人製品評価技術基盤機構に出向させる
（以上六月一日）
（大臣官房付）経済産業技官　谷　重男
辞職を承認する（六月二日）

皇室事項

行幸啓

天皇皇后両陛下は、六月十一日午後五時二十二分葉山御用邸御出門、湘南国際村センターにおいて開催されたＪＳＰＳサマー・プログラム歓迎レセプションに御出席のため、神奈川県三浦郡葉山町へ行幸啓、同六時四十分葉山御用邸に還幸啓になった。

官庁報告

労働

争議行為の通知の公表について

労働関係調整法（昭和21年法律第25号）第37条第１項及び労働関係調整法施行令（昭和21年勅令第478号）第10条の４第１項の規定に基づき、日本航空株式会社から、日本航空乗員組合が勤務に関する要求に関して行う争議行為に対抗して、平成26年６月19日以降、同組合の組合員が従事する全職場（北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、千葉県、東京都、新潟県、石川県、長野県、静岡県、愛知県、大阪府、兵庫県、和歌山県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県、福岡県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県及び沖縄県）において、作業所閉鎖を行う旨の通知があったので、同条第４項の規定に基づき公表する。
平成26年６月17日
厚生労働大臣　田村　憲久

労働保険審査官及び労働保険審査会法第５条の規定に基づく関係事業主を代表する者の候補者の推薦について

今般、茨城労働局の関係事業主を代表する者佐藤元彦の辞任の申出に伴い、労働保険審査官及び労働保険審査会法（昭和31年法律第126号）第５条及び同法施行令（昭和31年政令第248号）第２条第１項の規定に基づき、補欠の関係事業主を代表する者を指名いたしたいので、資格がある事業主の団体は、下記により関係事業主を代表する者の候補者を推薦されたい。
平成26年６月17日
厚生労働大臣　田村　憲久